

滋賀県経済・産業の状況の モニタリング結果について

滋賀県産業振興ビジョン2030（令和2年3月策定）では、「本ビジョンが目指す姿の実現に向け、毎年度、有識者等の意見を聴きながら、滋賀県の経済・産業の動向について、量的（客観的）および質的（主観的）の両面からモニタリングを行い、その状況を把握・分析すること」としており、このたび、令和2年度の把握・分析を行いましたので公表します。

ビジョンが目指す姿

本ビジョンでは、10年後の姿として、以下の姿を見据え、その過程において、その時々を経済・社会情勢の変化等に柔軟に対応しながら、計画的に産業振興施策を進めていくこととします。

「①企業の稼ぐ力」として把握

これまでの産業集積を基盤にした「新たな成長産業の創出」により、環境と両立した、日本を支えるたくましい経済が創造されています。

「②働く力」として把握

独自技術や競争力のある商品・サービスを生み出す「挑戦する企業の活躍」により、地域経済の活性化、雇用の維持・拡大が図られています。

「③ブランド力」として把握

琵琶湖をはじめとする豊かな地域資源や特性が活かされ、「世界に通用するブランド価値の発信」により、滋賀のステータスが向上しています。

「④循環力」として把握

地域の課題や日々の暮らしに根ざした「地域貢献企業の集積」により、地域を支え、地域が潤う循環型経済が確立しています。

「⑤創る力」として把握

多様な主体の連携の中から生み出される「イノベーションの連続」により、新たな価値が創造され、国内外の需要に迅速かつ柔軟に対応できるビジネスモデルが次々と展開されています。

モニタリングに当たっての考え方

1 全体的な考え方

「目指す姿」に沿って、「①企業の稼ぐ力」、「②働く力」、「③ブランド力」、「④循環力」、「⑤創る力」および①～⑤を横断する「⑥横断的姿」に分類し、それぞれモニタリングを行う。また、モニタリングは、量的（客観的）側面および質的（主観的）側面を組み合わせる行う。

2 量的（客観的）側面からのモニタリング指標

- ①原則として、アウトカム（成果）指標とする。
- ②直近のデータとして、当該年または前年のデータが採用できる指標とする。
- ③全国（国との比較）・時系列での比較ができる指標とする。

※表中、「変化率」は令和元年度（令和元年）から令和2年度（令和2年）に対しての変化の伸び率を％で示したものの。同様に、「方向」は、前年に対しての変化を「↗」（改善）、「→」（横ばい）、「↘」（悪化）で示したものの。

「なお、当該年等が集計中のため、当該年から前年の比較で示せないものについては、前年（例：平成30年度（平成30年）から令和元年度（令和元年））または前々年および隔年比較での「変化率」および「方向」を示している。（備考欄に「★」として表記。）」

3 質的（主観的）側面からのモニタリング指標

量的（客観的）側面からのモニタリングで捉えきれない質的（主観的）側面からのモニタリング指標について、県民モニター調査や部内職員による企業訪問（ヒアリング）を活用して行う。

①企業の稼ぐ力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	変化率	方向	備考
製造品出荷額等(県) 単位:億円	73,836	72,973	77,936	80,744	(集計中)	(集計中)	3.6%	↗	★
製造品出荷額等(国) 単位:億円	3,139,360	3,021,852	3,190,358	3,318,094	(集計中)	(集計中)	4.0%	↗	★
製造業付加価値額(県) 単位:億円	24,091	27,017	28,326	28,854	(集計中)	(集計中)	1.9%	↗	★
製造業付加価値額(国) 単位:億円	980,280	973,416	1,034,083	1,043,007	(集計中)	(集計中)	0.9%	↗	★
鉱工業生産指数(県) ※1	100.0	102.3	105.3	108.4	108.7	101.5	-7.2	↘	
鉱工業生産指数(国) ※1	100.0	100.0	103.1	104.2	101.1	90.6	-10.5	↘	
サービス産業の売上額(県) 単位:億円	21,983	20,883	21,143	21,039	20,378	(集計中)	-3.1%	↘	★
サービス産業の売上額(国) 単位:億円	2,924,513	2,988,663	3,065,639	3,125,813	2,992,738	(集計中)	-4.3%	↘	★
工場立地件数(県)	28	17	17	15	17	19	11.8%	↗	
輸出額(県) 単位:億円	6,035	6,583	7,140	7,677	3,733	(調査予定)	-51.4%	↘	★

※1 鉱工業生産指数の変化率は、ポイント表記。(基準年:平成27(2015)年)

①企業の稼ぐ力(2) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 製造品出荷額等(県)は、平成29年から平成30年にかけて増加。
- 製造業付加価値額(県)は、平成29年から平成30年にかけて増加。
- 鉱工業生産指数(県)は、令和元年から令和2年にかけて減少。
- 工場立地件数(県)は、令和元年から令和2年にかけて増加。
- 輸出額(県)は、平成30年から令和元年にかけて増加。

【まとめ】

- 製造品出荷額等は、平成29年から平成30年にかけて国は減少、県は増加。
- 製造業付加価値額は、平成29年から平成30年にかけて国・県とも増加。
- 鉱工業生産指数は、令和元年から令和2年にかけて国・県とも減少。
- サービス産業の売上額は、平成30年から令和元年にかけて国・県とも減少。
- 工場立地件数(県)は、令和元年から令和2年にかけて増加。

②働く力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成19年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	変化率	方向	備考
月間現金給与総額(県) 単位:円			338,872	339,861	356,154	362,267	360,362	358,159	366,475	342,563	-6.5%	↘	
月間現金給与総額(国) 単位:円			357,977	363,338	357,949	361,593	363,295	372,162	371,507	365,100	-1.7%	↘	
一人当たり県民雇用者報酬(県) 単位:万円/年 実数			451	461	466	469	469	(集計中)	(集計中)	(集計中)	0.0%	→	★
一人当たり県民雇用者報酬(国) 単位:万円/年 実数			456	462	464	469	476	(集計中)	(集計中)	(集計中)	1.5%	↗	★
有効求人倍率(県) ※2 ※3			0.85	0.98	1.08	1.20	1.33	1.38	1.31	0.86	-0.45	↘	
有効求人倍率(国) ※2 ※3			0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	-0.45	↘	
管理職者に占める女性の割合(県) ※3 ※4			13.3	13.1	14.4	16.5	15.7	14.2	12.7	14.8	2.1	↗	
障害者法定雇用率達成企業の割合(県) ※3 ※4 ※5			51.8	54.9	59.1	58.8	60.7	54.8	55.7	56.2	0.5	↗	
障害者法定雇用率達成企業の割合(国) ※3 ※4 ※5			42.7	44.7	47.2	48.8	50.0	45.9	48.0	48.6	0.6	↗	
ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数(県) ※4			668	695	763	835	919	952	1,012	704	-30.4%	↘	
女性活躍推進企業認証制度認証企業数(県) ※4					22	132	177	205	250	272	8.8%	↗	
外国人雇用事業所数(国) ※6			126,729	137,053	152,261	172,798	194,595	216,348	242,608	267,243	10.2%	↗	
外国人雇用事業所数(県) ※6			1,245	1,348	1,450	1,534	1,668	1,855	2,075	2,295	10.6%	↗	

(以下、参考値)

65歳以上の有業率(国)※参考	22.4	21.3						24.4				3.1	↗	★
65歳以上の有業率(県)※参考	22.7	22.0						24.2				2.2	↗	★

※2 有効求人倍率は、年度。

※3 有効求人倍率、完全失業率、管理職者に占める女性の割合、障害者法定雇用率達成企業の割合および65歳以上の有業率の変化率は、ポイント表記。

※4 管理職者に占める女性の割合は毎年6月30日現在、障害者法定雇用率達成企業の割合は毎年6月1日現在、ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数および女性活躍推進企業認証制度認証企業数は毎年3月31日現在(平成26年の数字は平成27年3月31日現在。以下同様)。

※5 2021年3月1日から障害者法定雇用率が2.2%から2.3%に引き上げられ、調査対象企業も従業員45.5人以上から43.5人以上に拡大。

※6 外国人雇用事業所数は、毎年10月31日現在。

②働く力(2) 【質的(主観的)側面】

1		平成30年度	令和2年度
自分の仕事にやりがいや充実感を感じている。	1. あてはまる	19.6%	18.0%
	2. ややあてはまる	34.9%	34.6%
	3. どちらとも言えない	28.0%	23.5%
	4. あまりあてはまらない	12.2%	15.7%
	5. あてはまらない	5.3%	8.3%
	合計	100.0%	100.0%

3		平成30年度	令和2年度
仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の技術や能力などが発揮できている	1. あてはまる	14.1%	14.7%
	2. ややあてはまる	37.0%	35.0%
	3. どちらとも言えない	26.0%	22.1%
	4. あまりあてはまらない	16.7%	17.5%
	5. あてはまらない	6.3%	10.6%
	合計	100.0%	100.0%

2		平成30年度	令和2年度
仕事と生活のバランスが取れている。	1. あてはまる	12.0%	18.3%
	2. ややあてはまる	39.6%	36.2%
	3. どちらとも言えない	21.4%	23.0%
	4. あまりあてはまらない	18.2%	13.1%
	5. あてはまらない	8.9%	9.4%
	合計	100.0%	100.0%

4		平成30年度	令和2年度
仕事をはじめ社会的な生活を通じて、自分の技術や能力などが高まっている	1. あてはまる	11.5%	13.4%
	2. ややあてはまる	38.2%	31.9%
	3. どちらとも言えない	27.2%	31.0%
	4. あまりあてはまらない	16.2%	13.9%
	5. あてはまらない	6.8%	9.7%
	合計	100.0%	100.0%

※ 県民モニター調査は、平成30年度(アンケート調査、平成30年11月に実施、N=321)および令和2年度(アンケート調査、令和3年5月に実施、N=257)に実施した結果による。(以下、同様。)

②働く力(3) 【質的(主観的)側面】

5		平成30年度	令和2年度
仕事や就業に役立てるための学びや自己啓発を行っている。	1. あてはまる	15.6%	19.4%
	2. ややあてはまる	38.5%	32.3%
	3. どちらとも言えない	21.9%	15.7%
	4. あまりあてはまらない	16.1%	19.8%
	5. あてはまらない	7.8%	12.9%
	合計	100.0%	100.0%

7		平成30年度	令和2年度
お住まいの市・町では、年齢や性別にかかわらず、働きやすい環境が整っている	1. あてはまる	2.2%	3.7%
	2. ややあてはまる	17.1%	21.8%
	3. どちらとも言えない	47.4%	46.2%
	4. あまりあてはまらない	22.7%	17.3%
	5. あてはまらない	10.6%	11.0%
	合計	100.0%	100.0%

6		平成30年度	令和2年度
お住まいの市・町では、働く意欲がある人たちの雇用が確保されている。	1. あてはまる	3.1%	3.7%
	2. ややあてはまる	20.2%	25.2%
	3. どちらとも言えない	51.4%	45.0%
	4. あまりあてはまらない	17.8%	17.8%
	5. あてはまらない	7.5%	8.2%
	合計	100.0%	100.0%

②働く力(4) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 月間現金給与総額(県)は、令和元年から令和2年にかけて減少。
- 有効求人倍率(県)は、令和元年度から令和2年度にかけて減少。
- 障害者法定雇用率達成企業の割合(県)は、令和元年から令和2年にかけて上昇。

【質的(主観的)側面(県民モニター調査)】

- 「2 仕事と生活のバランスが取れている」人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成30年度51.6%、令和2年度54.5%。
- 「3 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の技術や能力などが発揮できている」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成30年度51.1%、令和2年度49.8%。
- 「6 お住まいの市・町では、働く意欲がある人たちの雇用が確保されている」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成30年度23.3%、令和2年度28.9%。
- 「7 お住まいの市・町では年齢や性別にかかわらず、働きやすい環境が整っている」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成30年度19.3%、令和2年度25.5%。

【まとめ】

- 月間現金給与総額は、令和元年から令和2年にかけて国・県とも減少。
- 有効求人倍率は、国・県ともに平成30年まで改善していたが、令和元年以降は悪化。
- 「2 仕事と生活のバランスが取れている」および「3 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の技術や能力などが発揮できている」と感じている人の割合は、ともに約50%。

③ブランド力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	変化率	方向	備考
地場産業の生産額(県) 単位:百万円	114,151	112,055	113,176	110,758	(集計中)	(集計中)	-2.1%	↘	★
信楽陶器の生産額(県) 単位:百万円	3,491	3,472	3,443	3,319	3,134	2,923	-6.7%	↘	★
地域産業資源(県) 単位:数 ※7	269	301	309	311	312	312	0.0%	→	
延べ観光入込客数(県) 単位:万人 ※7	4,794	5,077	5,248	5,254	5,404	3,641	-32.6%	↘	
観光入込客数(ラコリーナ近江八幡) 単位:万人	162	213	283	311	323	233	-27.9%	↘	★
観光入込客数(黒壁ガラス館) 単位:万人	168	197	195	205	223	121	-45.7%	↘	★
観光入込客数(多賀大社) 単位:万人	161	167	170	169	178	161	-9.6%	↘	★
宿泊者数(県) 単位:万人	383	378	387	399	408	242	-40.7%	↘	
都道府県の魅力度ランキング(民間) 単位:順位	41	33	28	38	39	37	2	↗	

※7 地域産業資源は、毎年6月頃指定。延べ観光入込客数(県)および宿泊者数(県)の令和2年の数値は速報値。
都道府県の魅力度ランキングは、毎年9月頃公表。

③ブランド力(2) 【質的(主観的)側面】

8		平成30年度	令和2年度
お住まいの市・町に誇りや愛着を感じる。	1. あてはまる	21.5%	24.1%
	2. ややあてはまる	45.2%	47.0%
	3. どちらとも言えない	19.9%	17.3%
	4. あまりあてはまらない	8.4%	7.1%
	5. あてはまらない	5.0%	4.5%
	合計	100.0%	100.0%

10		平成30年度	令和2年度
県内の自然・歴史・文化的なスポットについて、県外の人にその良さを広めている。	1. あてはまる	13.4%	16.4%
	2. ややあてはまる	31.8%	33.7%
	3. どちらとも言えない	23.1%	22.1%
	4. あまりあてはまらない	20.6%	16.7%
	5. あてはまらない	11.2%	11.0%
	合計	100.0%	100.0%

9		平成30年度	令和2年度
県内の自然・歴史・文化的なスポットを訪れている。	1. あてはまる	27.1%	27.5%
	2. ややあてはまる	42.7%	44.2%
	3. どちらとも言えない	14.0%	13.9%
	4. あまりあてはまらない	11.8%	8.5%
	5. あてはまらない	4.4%	5.9%
	合計	100.0%	100.0%

③ブランド力(3) 【質的(主観的)側面】

11		平成30年度	令和2年度
お住まいの市・町には、自慢したい地域の「宝」(自然資源、歴史・文化資源、伝統産業など)がある。	1. あてはまる	27.1%	28.6%
	2. ややあてはまる	38.6%	39.1%
	3. どちらとも言えない	16.5%	17.0%
	4. あまりあてはまらない	10.3%	9.1%
	5. あてはまらない	7.5%	6.2%
	合計	100.0%	100.0%

13		平成30年度	令和2年度
お住まいの市・町では、観光などの訪問客が増えている	1. あてはまる	8.4%	5.4%
	2. ややあてはまる	25.2%	17.3%
	3. どちらとも言えない	36.1%	37.1%
	4. あまりあてはまらない	18.7%	23.8%
	5. あてはまらない	11.5%	16.4%
	合計	100.0%	100.0%

12		平成30年度	令和2年度
お住まいの市・町では、これらの「宝」やスポットが産業振興に活かされている。	1. あてはまる	7.8%	7.4%
	2. ややあてはまる	27.1%	24.6%
	3. どちらとも言えない	32.1%	32.0%
	4. あまりあてはまらない	22.4%	24.4%
	5. あてはまらない	10.6%	11.6%
	合計	100.0%	100.0%

14		平成30年度	令和2年度
お住まいの市・町では、訪問客を受入れる体制が整っている。	1. あてはまる	2.8%	4.2%
	2. ややあてはまる	19.9%	17.3%
	3. どちらとも言えない	38.0%	36.3%
	4. あまりあてはまらない	23.4%	26.3%
	5. あてはまらない	15.9%	15.9%
	合計	100.0%	100.0%

③ブランド力(4) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 地域産業資源(県)は、令和元年から令和2年にかけて同数。
- 延べ観光入込客数(県)は、令和元年から令和2年にかけて大幅に減少。
- 宿泊者数(県)は、令和元年から令和2年にかけて大幅に減少。
- 都道府県の魅力度ランキングは、令和元年から令和2年にかけて順位が上昇。

【質的(主観的)側面(県民モニター調査)】

- 「8 お住まいの市・町に誇りや愛着を感じる」人の割合(「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の合計)は、平成30年度13.4%、令和2年度11.6%。
- 「12 お住まいの市・町では、これらの「宝」やスポットが産業振興に活かされている」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成30年度34.9%、令和2年度32.0%。
- 「14 お住まいの市・町では、訪問客を受入れる体制が整っている」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成30年度22.7%、令和2年度21.5%。

【まとめ】

- 延べ観光入込客数および宿泊者数は、平成28年から令和元年まで4年連続で増加したが、新型コロナウイルスの感染が拡大した令和2年は大幅に減少。
- 平成28年度から平成30年度にかけて、「12 お住まいの市・町では、これらの「宝」やスポットが産業振興に活かされている。」および「14 お住まいの市・町では、訪問客を受入れる体制が整っている。」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、ともに減少。

④循環力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	変化率	方向	備考
開業率(県)		4.3%	4.8%	4.7%	4.0%	3.7%	(集計中)	-7.5%	↘	★
開業率(国)		5.2%	5.6%	5.6%	4.4%	4.2%	(集計中)	-4.5%	↘	★
廃業率(県)		4.9%	3.6%	3.4%	2.9%	2.9%	(集計中)	0.0%	→	★
廃業率(国)		3.8%	3.5%	3.5%	3.5%	3.4%	(集計中)	-2.9%	↘	★
都道府県別新設法人(県) ※		900	861	867	833	935	913	-2.4%	↘	
都道府県別新設法人(国) ※					128,973	131,398	131,238	-0.1%	↘	

(以下、参考値)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	変化率	方向	備考
商店数(小売業・卸売業)(県)	13,669		13,178					-3.6%	↘	★
商店数(小売業・卸売業)(国)	1,407,235		1,355,060					-3.7%	↘	★
年間販売額(小売業・卸売業)(県) 単位:億円	23,339		26,823					14.9%	↗	★
年間販売額(小売業・卸売業)(国) 単位:億円	4,788,284		5,816,263					21.5%	↗	★
商店数(飲食店)(県)	3,417		3,359					-1.7%	↘	★
商店数(飲食店)(国)	386,610		370,197					-4.2%	↘	★

※都道府県別新設法人は暦年

④循環力(2) 【質的(主観的)側面】

15		平成30年度	令和2年度
食品や日用品の購入は、地元のお店街やスーパーを利用している	1. あてはまる	54.5%	59.8%
	2. ややあてはまる	28.3%	25.2%
	3. どちらとも言えない	8.7%	6.5%
	4. あまりあてはまらない	3.4%	5.7%
	5. あてはまらない	5.0%	2.8%
	合計	100.0%	100.0%

17		平成30年度	令和2年度
遊びやレクリエーションは、主に住まいの市・町内で行っている	1. あてはまる	6.9%	11.0%
	2. ややあてはまる	24.3%	27.2%
	3. どちらとも言えない	32.4%	34.6%
	4. あまりあてはまらない	23.7%	17.8%
	5. あてはまらない	12.8%	9.3%
	合計	100.0%	100.0%

16		平成30年度	令和2年度
お住まいの市・町や県内でとれたものを意識して買っている。	1. あてはまる	17.8%	20.1%
	2. ややあてはまる	38.0%	41.6%
	3. どちらとも言えない	25.5%	20.1%
	4. あまりあてはまらない	12.8%	12.7%
	5. あてはまらない	5.9%	5.4%
	合計	100.0%	100.0%

18		平成30年度	令和2年度
お住まいの市・町の駅前や商店街には活気がある。	1. あてはまる	4.4%	3.4%
	2. ややあてはまる	12.1%	12.2%
	3. どちらとも言えない	19.9%	20.1%
	4. あまりあてはまらない	31.8%	36.8%
	5. あてはまらない	31.8%	27.5%
	合計	100.0%	100.0%

④循環力(3) 【質的(主観的)側面】

19		平成30年度	令和2年度
お住まいの市・町には、学びや自己啓発を行うことができる場所が充実している	1. あてはまる	3.1%	4.0%
	2. ややあてはまる	19.3%	20.4%
	3. どちらとも言えない	32.7%	30.0%
	4. あまりあてはまらない	27.4%	29.5%
	5. あてはまらない	17.4%	16.1%
	合計	100.0%	100.0%

20		平成30年度	令和2年度
お住まいの市・町には、地元の商品を取り扱ったり、介護や子育てなど地域の課題を解決してくれる企業が充実している	1. あてはまる	1.6%	2.3%
	2. ややあてはまる	16.5%	20.1%
	3. どちらとも言えない	36.8%	37.1%
	4. あまりあてはまらない	28.3%	28.3%
	5. あてはまらない	16.8%	12.2%
	合計	100.0%	100.0%

④循環力(4) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 開業率(県)は、平成30年度から令和元年度にかけて低下。
- 廃業率(県)は、平成30年度と令和元年度は同じ。
- 都道府県別新設法人(県)は、令和元年から令和2年にかけて減少。

【質的(主観的)側面(県民モニター調査)】

- 「16 お住まいの市・町や県内でとれたものを意識して買っている」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成30年度55.8%、令和2年度61.8%。
- 「17 遊びやレクリエーションは、主にお住まいの市・町内で行っている」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成30年度31.2%、令和2年度38.2%。

【まとめ】

- 開業率は、国・県ともに平成30年度から令和元年度にかけて減少。
- 廃業率(県)は、平成27年度から平成28年度にかけて国を上回ったが、平成29年度以降は国を下回った。
- 平成28年度から平成30年度にかけて、「19 お住まいの市・町には、学びや自己啓発を行うことができる場所が充実している」および「20 お住まいの市・町には、地元の産品を取り扱ったり、介護や子育てなど地域の課題を解決してくれる企業が充実している」と感じる人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、ともに増加。

⑤創る力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	変化率	方向	備考
特許出願件数(県) ※8	958	1,037	1,128	1,010	997	963	-3.4%	↘	
特許出願件数(国) ※8	258,839	260,244	260,290	253,630	245,372	227,348	-7.3%	↘	
公設試の利用件数(県)	29,490	31,147	31,404	31,814	31,285	(集計中)	-1.7%	↘	★
経営革新計画の承認件数(県)	22	39	32	40	29	53	82.8%	↗	
経営革新計画の承認件数(国)	4,107	5,158	4,452	5,323	4,284	8,404	96.2%	↗	
戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数(県)	8	7	5	7	3	4	33.3%	↗	
戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数(国)	143	113	108	126	137	105	-23.4%	↘	

※8 特許出願件数は、暦年。

⑤創る力(2) 【質的(主観的)側面】

21		平成30年度	令和2年度
あなたご自身やお勤め先には、新しい事業や新しい商品・サービスのアイデアがある。	1. あてはまる	5.3%	7.4%
	2. ややあてはまる	17.8%	15.6%
	3. どちらとも言えない	33.0%	39.7%
	4. あまりあてはまらない	23.7%	22.9%
	5. あてはまらない	20.2%	14.4%
	合計	100.0%	100.0%

22		平成30年度	令和2年度
お住まいの市・町では、新しい事業を始めたり、新しい商品・サービスを生みやすい環境が整っている。	1. あてはまる	1.9%	2.5%
	2. ややあてはまる	12.1%	11.9%
	3. どちらとも言えない	38.3%	44.8%
	4. あまりあてはまらない	28.7%	26.3%
	5. あてはまらない	19.0%	14.4%
	合計	100.0%	100.0%

⑤創る力(3) 【モニタリング結果】

【量的（客観的）側面】

- 特許出願件数(県)は、令和元年から令和2年にかけて減少。
- 公設試の利用件数(県)は、平成30年度から令和元年度にかけて減少。
- 戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数(県)は、令和元年度から令和2年度にかけて増加。

【質的（主観的）側面（県民モニター調査）】

- 「21 あなたご自身やお勤め先には、新しい事業や新しい商品・サービスのアイデアがある」と感じている人の割合（「あてはまる」「ややあてはまる」の合計）は、平成30年度23.1%、令和2年度22.9%。
- 「22 お住まいの市・町では、新しい事業を始めたり、新しい商品・サービスを生み出しやすい環境が整っている」と感じている人の割合（「あてはまる」「ややあてはまる」の合計）は、平成30年度14.0%、令和2年度14.4%。

【まとめ】

- 特許出願件数は、令和元年から令和2年にかけて国・県ともに減少。
- 戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数は、国は令和元年度から令和2年度にかけて減少したが、県は増加。

⑥横断的姿(1) 【量的(客観的)側面】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	変化率	方向	備考
県内総生産(実質)(県) 単位:兆円 ※9	5.79	5.94	6.16	6.35	6.99	7.00	6.44	-8.0%	↘	
国内総生産(実質)(国) 単位:兆円 ※9	510.70	517.42	521.99	531.82	535.47	533.60	527.10	-1.2%	↘	
企業倒産件数(県) ※10	115	84	86	98	115	82	79	-3.7%	↘	
企業倒産件数(国) ※10	9,731	8,812	8,446	8,405	8,235	8,383	7,773	-7.3%	↘	
個人県民税(県) 単位:億円	528	534	521	544	544	556	567	2.0%	↗	
個人道府県民税(国) 単位:億円	51,025	51,717	50,935	53,164	48,069	48,096	(集計中)	0.1%	↗	★
法人県民税・法人事業税(県) 単位:億円	398	413	466	489	531	532	443	-16.7%	↘	
法人道府県民税・法人事業税(国) 単位:億円	39,793	43,530	48,168	47,538	50,780	52,063	(集計中)	2.5%	↗	★

(以下、参考値)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	変化率	方向	備考
事業所数(民営)(県)	58,507		56,655			63,832		12.7%	↗	★
事業所数(民営)(国)	5,779,072		5,578,975			6,398,912		14.7%	↗	★
従業者数(民営)(県) 単位:千人	604		603					-0.2%	↘	★
従業者数(民営)(国) 単位:千人	57,427		56,873					-1.0%	↘	★

※9 令和元年度・令和2年度県内総生産(実質)(県)の数値は、県が集計中のため、一般財団法人アジア太平洋研究所の予測を使用。

※10 企業倒産件数は、暦年。

⑥横断的姿(2) 【質的(主観的)側面】

23		平成30年度	令和2年度
1年前と比べて、自分の世帯の暮らし向きは良くなってきた。	1. あてはまる	4.0%	4.5%
	2. ややあてはまる	9.7%	9.9%
	3. どちらとも言えない	47.0%	47.3%
	4. あまりあてはまらない	25.2%	23.5%
	5. あてはまらない	14.0%	14.7%
	合計	100.0%	100.0%

25		平成30年度	令和2年度
1年後の自分の世帯の暮らし向きは、現在に比べて良くなりそう。	1. あてはまる	2.8%	3.4%
	2. ややあてはまる	10.3%	10.5%
	3. どちらとも言えない	43.0%	44.8%
	4. あまりあてはまらない	25.2%	26.1%
	5. あてはまらない	18.7%	15.3%
	合計	100.0%	100.0%

24		平成30年度	令和2年度
現在の自分の世帯の暮らし向きは良い。	1. あてはまる	8.4%	5.9%
	2. ややあてはまる	23.1%	26.3%
	3. どちらとも言えない	36.1%	35.7%
	4. あまりあてはまらない	21.2%	20.7%
	5. あてはまらない	11.2%	11.3%
	合計	100.0%	100.0%

⑥横断的姿(4) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 県内総生産は、令和元年度から令和2年度にかけて減少。
- 企業倒産件数(県)は、令和元年から令和2年にかけて減少。
- 個人県民税は、令和元年から令和2年にかけて増加。
- 法人県民税・法人事業税は、令和元年から令和2年にかけて大きく減少。

【質的(主観的)側面(県民モニター調査)】

- 「23 1年前と比べて、自分の世帯の暮らし向きは良くなってきた」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成30年度13.7%、令和2年度14.4%。
- 「24 現在の自分の世帯の暮らし向きは良い」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成30年度31.5%、令和2年度32.3%。
- 「25 1年後の自分の世帯の暮らし向きは、現在に比べて良くなりそう」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成30年度13.1%、令和2年度13.9%。

【まとめ】

- 県内総生産・国内総生産はともに、平成26年度から平成30年度にかけて増加し、令和元年以降は減少。
- 企業倒産件数は、国・県とも令和元年から令和2年にかけて減少。
- 平成30年度から令和2年度にかけて、「23 1年前と比べて、自分の世帯の暮らし向きは良くなってきた」、「25 1年後の自分の世帯の暮らし向きは、現在に比べて良くなりそう」と感じている人の割合は、ともに増加。